

# 静かな空

連絡先 742-2513 山口県大島郡周防大島町森 365 中尾久利 Tel+ Fax : 0820-78-1246

## ウクライナ戦争と岩国基地

ウクライナへ隣国ロシアが残虐な攻撃を続けている映像が毎日報道されている時、ともすると眼前の岩国基地の問題から目がそれてしまいそうですが、ロシアの東端は日本に接しており、アメリカはウクライナに軍事支援しているので、日本最大の米軍基地のある岩国はウクライナ戦争と無縁であることはできません。

## 瀬戸内ネットの要望書

2022年2月28日

内閣総理大臣 岸田文雄殿

瀬戸内海の静かな環境を守る住民ネットワーク  
共同代表 河井弘志、桑原 清

いかなる戦争にも反対し、ウクライナでの休戦・平和をもとめる要望書

2月24日、突然にロシア軍はウクライナへの軍事的進行を開始した。武力により問題を解決しようとする立場は21世紀の国際秩序とは相いれないものであり、平和を願う世界世論への真っ向からの挑戦である。歴史的蛮行として強く糾弾する。

すでに民間人も含め多くの犠牲者が双方の国に出ていることが報じられている。また現在も続けられているであろう戦闘行為により、さらなる犠牲者が生じることを心より危惧する。

テレビ画面から流れる映像は、都市へのミサイル攻撃など破壊と殺りくの状況である。空爆やミサイル攻撃など、戦争が仮想（バーチャル）ではなく、現実（リアル）に引き起こされることが改めて認識された。岩国市には米軍岩国基地があるが、毎年のように基地がミサイル攻撃を受けたことなど想定され、訓練が行われている。今回のロシアのウクライナ侵攻においても軍事施設が集中的に攻撃を受けたと言われているが、まさに戦争ともなれば米軍の出撃拠点である岩国基地が攻撃対象となり、基地周辺住民に被害が生じる可能性は大きいと断言できる。

私たちは平和を希求する日本国民として、またとりわけ戦争がおきれば巻き込まれ、犠牲者となる可能性が高い基地周辺住民として、いかなる戦争にも反対し、即時の休戦・平和を求める。さらに日本国が、単にロシアにたいする制裁強化に腐心するだけでなく、平和的協議によって問題解決をはかるよう、積極的に働きかける役割を果たすことを、日本政府に要望する。

# 周防大島町議会決議

2022年3月8日

ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議

去る2月24日、ロシアは国際社会の度重なる警告を無視し、ウクライナへの侵攻を開始した。そして、首都キエフへの攻撃を開始するなど、ウクライナ全土への軍事攻撃を行っている。

今回のロシアによるウクライナへの侵攻は、国際社会の平和と安全を著しく損なうものであり、戦後、築きあげられてきた国際秩序の根幹を揺るがす暴挙である。

このように、力を背景として一方的に現状を変更しようとする軍事進攻は、国際法の重大な違反であり、断じて容認することはできない。

よって、周防大島町議会は、国際秩序への挑戦とも言える今回のロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明するとともに、即時の攻撃停止と完全撤退を強く求めるものである。

また、政府においては、ウクライナ在留邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会と連携し、制裁措置を含む迅速かつ厳格な対応を行うよう強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月8日

周防大島町議会

## 私の意見

大島の静かな空を守る会代表委員 中尾久利

ロシアによる衝撃的なウクライナ侵攻は、冷戦後の世界秩序を根柢から揺さぶっています。戦車の列、砲撃で崩れた民家、無数の難民、泣き叫ぶ子供達……。80年前の世界大戦の時代に逆戻りしたような錯覚におそわれます。

ロシアや中国などの権威主義国家が存在感を増す一方、欧米型の民主主義システムにはころびも見えます。深刻な自然災害が頻発し、気候変動の脅威が現実になりつつあります。巨大IT企業が国家権力をしのぐほどの力を持ち、ビジネスも暮らしも超高速で変化しています。そして、コロナ危機で社会のありようがすっかり変わってしまいました。

予測不能な未来が横たわるなか、私たちは何を考え、どこへ向かえばよいのか。その羅針盤となる情報はどこにあるのでしょうか。

大島の静かな空を守る会代表委員 河本正道

ロシアによるウクライナ侵略が続いている現在、日本が戦争に巻き込まれる国にならないために、又日本が戦争を仕掛ける国にならないために、どうしたらよいのか考えてみました。日米安保条約・自衛隊が存続しているもとの、考えてみました。

- (1) 2015年9月成立した「安保法制」を廃止、集団的自衛権（アメリカの戦争に参加すること）容認を取り消し、自衛隊を活用する「専守防衛」を主軸にした憲法9条に基づく安全保障政策を確立すること。

- (2) 毎日のように、「中国による台湾侵攻の可能性」が一部政治家やマスコミによって喧伝されていますが、今年は日中国交回復正常化から 50 周年記念の年です。1978 年に結ばれた「日中平和友好条約」が厳然と日中間に存在しています。この条約には、「紛争の平和的解決」「主権及び領土保全の相互尊重」「相互不可侵」「いかなる覇権主義にも反対」が取り決められています。この条約の原則・精神に基づいて、外交交渉を今直ぐ開始すること。70 年代には「尖閣問題棚上げ論」もあり、その後尖閣周辺の海底資源共同開発事業もありました。10 年前には家電大手シャープが台湾企業に助けられたこともありました。日本・中国・台湾 3 か国の経済関係はますます深化しています。戦争によって、こうした経済関係を断ち切ったら、どの国の国民生活も破綻するでしょう。
- (3) 最近、毎日のように北朝鮮のミサイル発射報道が続いています。10 年以上、総理大臣はみんな所信表明演説で「拉致被害者救出が国の最重要課題」と述べながら、解決の糸口も見つけず、北朝鮮を訪問しようとしません。20 年前、小泉純一郎さんが訪問して、5 人の拉致被害者家族を連れ帰りました。これは、田中均さんという有能な外交官が何年もかけて、下準備・根回しをした結果と言われています。最近の日本外交は官邸中心で、外務省外交官が疎外されているようです。北朝鮮に対して、憲法 9 条に基づく安全保障政策を宣言して、どんな条件も付けずに、外交交渉を開始し、まず外交関係を樹立することです。

以上 3 点が私の考えです。

大島の静かな空を守る会代表委員 河井弘志

大日本帝国が朝鮮・中国・東南アジア諸国を侵略して太平洋戦争まで発展した歴史、ナチスドイツのチェコ侵略にはじまった第二次世界大戦の歴史、アメリカが民族独立運動をおさえるためにヴェトナムに壊滅的な攻撃を続けたヴェトナム戦争、同時多発攻撃への報復としてアメリカがイラクに加えた殲滅的攻撃、これらはいずれも、強国が弱国を攻撃し侵略する戦争でした。今、大国ロシアが弱小国ウクライナに加えている侵略攻撃も、まったく同じパターンの、強国が弱小国を支配下におこうとする戦争です。

いま日本政府は、岩国基地強化を強行して、強国アメリカのアジア制御のための軍事活動をあと押ししていますが、この軍事力強化は、ロシアや中国のような近隣超大国が、アメリカの軍事的活動を抑止するという口実で、日本をミサイル攻撃のターゲットにする道を開く、危険きわまりない政策です。それが想像にとどまるものでないことは、北方領土問題で日露協議がうちきられたことに、すでに実証されつつあります。日本が自衛隊の

「敵基地攻撃能力」「反撃能力」など、交戦態勢をとれば、日本最大の米軍基地である岩国が真っ先にミサイル攻撃を受けることを覚悟しなければなりません。

アメリカや西洋諸国はロシアに経済的制裁を加えつつ、ウクライナを軍事的に後押しして、ウクライナに反ロシア戦争を続行させようとしており、ゼリンスキー大統領も欧米各国に軍事援助を求めています。力と力のせめぎあいは必ず多数の人間の被害を招き、その犠牲になるのはウクライナの市民です。被害地を視察したグテーレス国連事務総長も「どの戦争でも最も深刻な被害を受けるのは一般市民だ」と語りました（朝日 4.30）。

ウクライナの惨状をみると、私たちは日本軍が南京を占領して2カ月にわたって多数の中国軍捕虜、敗残兵、一般市民を虐殺、暴行、略奪、放火したという南京大虐殺事件など、大陸侵略の戦争を思い出します。また洞窟に避難した住民を米軍が爆弾や火炎放射器で焼き殺し、米兵をおそれて多くの市民が岸壁から海へ身を投じた、米軍潜水艦の攻撃で対馬丸が沈没、小学生と保護者1000人が犠牲になったなど、大戦末期の沖縄戦の悲劇を思い出します。ロシアは原爆行使をほのめかしていますが、日本はすでに米軍のヒロシマ・ナガサキ原爆を体験しました。日本は侵略攻撃する加害者ロシアと、残虐な攻撃にさらされている被害者ウクライナの両方の立場を、身をもって体験した国です。

ウクライナ悲劇を見ながら、林外務大臣は米空母の発着訓練を視察して「日米両国が常に万全の態勢を整えていることを示す重要な取り組みだ」（朝日 4.24）と評価しました。日本をいまのウクライナと同じ運命に導くような発言で、戦争体験を持たない政治家の軽薄を見る思いがします。いま日本に一番求められていることは、日本が世界大戦で犠牲を払った戦争体験を活かして、多くの周辺国とともに、ウクライナ戦争を、軍事的攻撃や経済的制裁などの力の行使でなく、平和的協議によって解決に導く方向で最大限の努力を払うことです。そのためには、国連事務総長の強力なリーダーシップのもとに、ウクライナのNATOなど軍事同盟加入の中止も検討課題に乗せながら、粘りよく交渉をすすめるべきでしょう。人の生命をボロクズのようにたたき潰す、沖縄戦さながらの戦闘行為をまず中止させるために必要なことは何でもする覚悟が必要だと私は考えます。

日本政府は4月8日ロシア外交官など8人の国外退去を求めました。これに対抗してロシアは4月27日、ロシア駐在の日本外交官8名を国外追放すると通告。対抗措置です。松野官房長官は「断じて受け入れられない」と述べましたが、まさに日本外交のお粗末さを暴露する発言です。日本とロシアの貴重な外交パイプである駐日ロシア外交官の手を握って、必死に戦争中止を説くのが日本の正しい外交だと思うのですが。

Cf. 吉留公大「NATO 東方不拡大 約束はあったのか」『朝日新聞』2022.4.22.

## 空母艦載機の爆音防止 山口県が町全域に補助金

岩国基地周辺の自治体住民は、岩国基地の米軍艦載機の爆音で悩まされ、暑い夏でも窓をしめきりにします。当然、人間として生活する環境を維持するために、窓を断熱サッシにかえ、エアコンで換気しなければなりません。

国は爆音指数 W 値 750 以上のところしか、補助金を交付しないので、山口県が、岩国市、周防大島町、和木町の住民にたいして、エアコンや断熱サッシの取り付け、取り換えについて補助金を交付することになりました。これまでは騒音激甚地区に限られていましたが、指定区域以外の住民から強い批判がありましたので、今年から適用区域が周防大島町全域に拡大されました。

周防大島町はすでに広報『すおう大島』4月号に添付して、「令和4年度 山口県住宅環境改善支援事業補助金の御案内」を配布しましたので、ご存知だろうと思いますが、以下に補助金の要点をご紹介します。エアコンやサッシの取り付け・取り換えを希望する人は申し込んでください。

**期間** 令和4年月15日～令和5年月31日 令和5年以後も継続される。

エアコン 一戸 1人 1台 2人以上 2台

サッシ 1人 1室まで、 2人 2室まで、3人 3室まで、4人以上 4室まで。

**対象** 借家アパート、事務所、店舗をのぞく、住宅のみ

**金額** エアコンとサッシをあわせて30万円まで。

**業者** 山口県内に本店がある施工業者

**申込** 申込申請書に記入、周防大島町総務課へ郵送

**問い合わせ先** 山口県庁 岩国基地対策室 083-933-2349

サッシ、エアコンを完備して騒音を防止すれば、さわやかな五月の風、真夏のひんやりとした海風を部屋にいれることができなくなり、さわやかな大島の生活環境は奪われてしまいます。それでも米軍艦載機の爆音飛行をやめさせるわけにはいかないのでしょうか。

### 藤村英子さん、素敵な方でした

東安下庄の瀧本洋司郎さんより、『静かな空』NO.72を読んで、次のようなコメントが参りました。

「藤村英子さんのことが載っていました。長生きをして貰って良かったですね。

実は先生とは早乙女勝元さんがとりもつ縁で親しくなりました。

早乙女先生の講演を安下庄でやった時、私が司会をやっていたので……

その後、藤村先生は早乙女先生と中国旅行をされています。

それから15年前に私が腰の骨を折って東部病院に入った時、すごくお世話になりました。

素敵なお方でした」

## 岩国基地周辺 コンター（騒音度等高線）を書きなおす？

### 中国四国防衛局：お知らせ

2022.4.27

岩国飛行場の第一種区域等については、平成4年3月に最終指定告示がなされておりますが、平成22年5月の滑走路沖合移設、及び平成30年3月に米海軍空母艦載機部隊の厚木飛行場から岩国飛行場への移駐が完了したことにより、騒音状況が変化していることから、今般、同飛行場に係る第一種区域等を騒音の実態に即したのものに見直すため、航空機騒音の現状を把握するための騒音度調査を実施することとしました。

この騒音度調査は、令和4年度から5年度にかけて行う予定ですが、その結果について、地元関係自治体へ充分説明の上、岩国飛行場の第一種区域等の見直しを行っていきたいと考えております。

第一種区域等の見直しに際しては、地元住民の方々への説明の場を設けたいと考えております。

これから、各地の爆音度を示すコンター図を書き直す作業をするということです。政府には爆音被害の区域を縮小する狙いがあり、新しいコンター図が今後の艦載機飛行のコースをきめることになるので、見直し案には厳しい監視の眼を向ける必要があります。

私たちは、中国四国防衛局が発表している、岩国基地周辺各地の騒音度 W 値のグラフと、70 デシベル以上の騒音飛行回数のグラフを作ってみました。（次ページ）

W 値とは、騒音指数デシベルに、関連のデータを加味して計算した、防衛省独自の騒音指数です。また騒音飛行とは、70 デシベル以上の騒音が5秒以上つづいたときの飛行で、こういう飛行をした回数を一年間で総計した数値を年間騒音飛行回数とします。

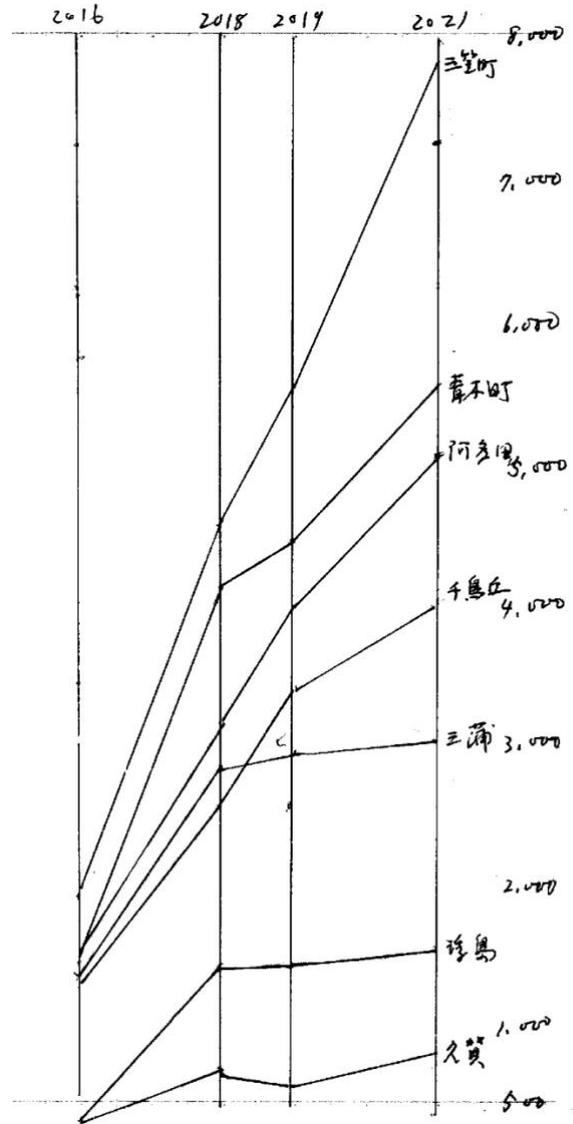
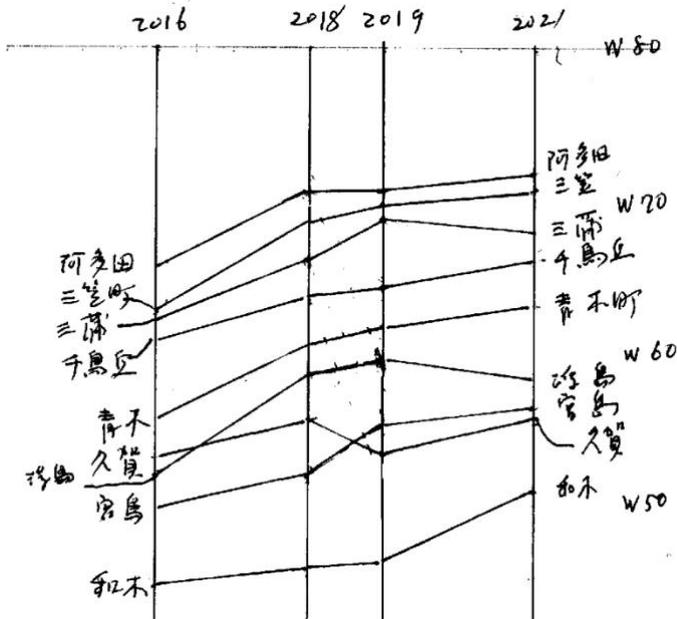
これで見ると、W 値グラフは、大部分の地点で、確実に騒音度が増加してきていることがわかります。また年間騒音飛行回数のグラフをみると、移駐前、移駐時、移駐後で、歴然と激増していることがわかります。70 デシベル以上の飛行回数がこの状態ですから、75 デシベル以上の飛行回数もほぼ同じグラフになるに違いありません。

ここに挙げられている地点名は、比較的騒音度の高い地区ですが、騒音が激化している広島県西部の騒音度の測定地点はごく限られていますので、よりきめ細かく測定地点を設定して、基地周辺全域で測定する必要があります。

あなたの住んでいる地域には騒音測定設備がついていますか？

### 岩国基地周辺地点の W 値の変化

### 年間騒音飛行回数のグラフ



西方長崎の方から、協力金をいただきました。ありがとうございました。このところ日本国中が禁足状態になり、大島も例外ではありえませんが、元気を出してがんばりましょう。

また、おそらく『静かな空』No.72に掲載した記事に共感していただいたので、岩国の森脇政保様から、『静かな空』へのお礼として、先年、森脇様など、多くの方々が執筆刊行された『空襲の時代を生きて 岩国空襲の体験』岩国空襲を語り継ぐ会, 2009.5. を、ご恵贈いただきました。

ウクライナ戦争や北朝鮮の不穏な動向で、日本も暗い時代の再来を予感させられますので、みんなで勉強します。

## トライトン（米無人偵察機 MQ-4C）が岩国基地へ

瀬戸内ネットは5月13日、「今月より約5ヵ月間のMQ-4C配備」について、国・米軍に対して明確に反対するよう、岩国市長に申し入れました。

この偵察機は、長時間持続的かつ広範囲（南シナ海東シナ海を含む西太平洋全域）に洋上の情報収集・警戒監視・偵察を行う、米海軍の最新鋭の無人偵察機です。高度15000メートル以上の高さを飛行し、360度の監視が可能な海洋レーダーなど、優れたセンサー機能を搭載しています。

5月13日付『朝日新聞』によると、岩国市市役所を訪れた中国四国防衛局の今給黎学局長は、中国や北朝鮮の軍事活動に加え、ロシアのウクライナ侵略にも言及し、「安全保障環境が厳しさを増している」と指摘したとのこと。無人飛行機は人間が載っていないので、どんな危険なところへも自由自在に飛ばすことができます。この無人偵察機が、米国に敵対する国にとっては大きな脅威になることは間違いありません。この配備が岩国基地の基地機能強化となることは明白です。岩国基地が米国と覇権を争う国から、最も重要な攻撃目標とみなされることを念頭に置くべきでしょう。ウクライナの軍事基地や軍需工場がロシア軍に狙い撃ちされているように、岩国基地もミサイル攻撃の標的となるおそれが十分にあります。

無人偵察機独自の安全性や、今後、なし崩し的に恒常配備になるのではないかについての防衛省の説明に、不明な点が多いのが気になります。

### 町民の生活の安全を守るのは誰か？

周防大島町の町民が、日々の生活の安全を守るうえで一番頼りにするのは、国でも、県でもなく、一番身近かなところにある周防大島町です。だから私たちは、米軍機の爆音から町民の生活の平安を守るために、周防大島町に数々の要求をしてきました。コロナ感染から町民の安全を守ることにしても同じです。

コロナ感染が日本中に広がり始めてから2年半が過ぎましたが、周防大島町が発表する町内感染情報は、週末の防災無線と毎日のホームページによる感染者数の発表のみです。例えば、5月17日は、10歳未満5人、10歳代2人、30歳代1人、40歳代2人、70歳代1人、合計11人と、新規感染者数を公表しただけです。

一方山口県の発表では、入院者数（重症、中等症、軽症・無症）、宿泊療養者数、自宅療養者数、感染経路不明、等々が明らかにされています。山口県が公表している、公的施設（学校、病院、介護施設、町施設、等々）での発症状況、入院者数、施設療養者数、自宅療養者数などなどを、周防大島町の場合についても知らせるべきです。町民がコロナ感染から自分を適切に守ることができるために、周防大島町の責任ある情報提供を期待します。